

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	7,774,033	8,214,893	11,179,146
経常利益（千円）	478,048	797,819	1,085,974
四半期（当期）純利益（千円）	282,367	524,707	679,793
四半期包括利益又は包括利益（千円）	255,815	862,524	871,997
純資産額（千円）	22,034,522	23,071,613	22,650,703
総資産額（千円）	25,432,260	26,909,884	26,231,193
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	16.11	30.52	38.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	86.5	85.6	86.2

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	24.45	22.41

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策を背景に株高・円高是正により回復の兆しが見え始めました。一方、世界経済では、米国景気は回復基調に入ったものの、欧州景気の回復懸念や、中国およびその他の新興国の成長鈍化など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、当第3四半期における受注高は81億85百万円（前年同期比13.5%減）、また、売上高は82億14百万円（同5.7%増）、受注残高は78億95百万円（同14.6%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億40百万円（同37.1%増）、為替差益の計上により、経常利益は7億97百万円（同66.9%増）、四半期純利益は5億24百万円（同85.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

造船市場は長期にわたり低迷が続いておりましたが、2013年の年初より受注回復の兆しが見え始め、世界の新造船受注量は前年に比べ倍増し、当第3四半期における受注高は20億53百万円（同25.7%増）となりました。一方、前期までの受注低迷の影響で、売上高は16億82百万円（同18.7%減）、営業利益は1億42百万円（同45.3%減）、受注残高は17億49百万円（同19.3%増）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け、石油精製業界向け空冷式熱交換器の需要増に、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の受注が加わり、受注高は22億78百万円（同30.0%増）となりました。しかし、当第3四半期中の受注品の多くの納入時期が次年度以降に集中していることから、売上高は11億38百万円（同23.8%減）にとどまり、営業損益は20百万円の損失（前年同期は22百万円の利益）、受注残高は23億90百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

③ 水処理装置事業

中小型海水淡水化装置や新市場として注力してきた食品用途向け蒸発濃縮装置の受注はできたものの、前期受注したような大口の受注がなかったことから、受注高は25億1百万円（同49.6%減）となりました。一方、前期受注したインドネシア国製油所向け海水淡水化装置の売上計上ができたことから、売上高は45億44百万円（同39.7%増）となり、営業利益は1億65百万円（前年同期は40百万円の損失）、受注残高は23億66百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏ビル向け空調用騒音防止装置の受注が増加し、受注高は13億38百万円（同21.4%増）となりました。一方、都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の売上の減少が響き、売上高は8億39百万円（同11.5%減）となり、営業損益は1億53百万円の損失（前年同期は1億46百万円の損失）、受注残高は13億85百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は269億9百万円となり、前期末と比べて6億78百万円増加しました。その主な内訳は有価証券が1億28百万円、前渡金が2億45百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が4億22百万円、仕掛品が5億11百万円増加したことによるものです。

負債合計は38億38百万円となり、前期末と比べて2億57百万円増加しました。その主な内訳は長期未払金が97百万円減少したものの、前受金が1億63百万円、繰延税金負債が2億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は230億71百万円となり、前期末と比べて4億20百万円増加しました。その主な内訳は自己株式の取得により自己株式が3億円増加（純資産の減少）したものの、利益剰余金が3億84百万円、その他有価証券評価差額金が3億59百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	17,657,000	—	2,220,000	—	1,442,574

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 563,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,066,000	17,066	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	17,066	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	563,000	—	563,000	3.19
計	—	563,000	—	563,000	3.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782,122	10,796,546
受取手形及び売掛金	※ 6,009,745	※ 6,432,065
有価証券	603,336	474,812
仕掛品	911,595	1,422,972
原材料及び貯蔵品	609,298	575,609
前渡金	247,146	1,152
前払費用	56,955	59,121
繰延税金資産	150,216	142,229
その他	59,993	119,915
貸倒引当金	△753	△1,422
流動資産合計	19,429,656	20,023,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,984	5,599,140
減価償却累計額	△4,102,275	△4,124,148
建物及び構築物（純額）	1,559,709	1,474,992
機械装置及び運搬具	2,587,197	2,545,013
減価償却累計額	△2,189,201	△2,220,940
機械装置及び運搬具（純額）	397,996	324,072
工具、器具及び備品	1,038,346	1,038,195
減価償却累計額	△986,673	△998,924
工具、器具及び備品（純額）	51,673	39,270
土地	1,830,392	1,828,810
リース資産	136,345	145,442
減価償却累計額	△65,383	△76,176
リース資産（純額）	70,961	69,266
有形固定資産合計	3,910,733	3,736,412
無形固定資産		
リース資産	41,336	35,138
その他	10,561	9,204
無形固定資産合計	51,898	44,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609,302	2,894,874
長期前払費用	10,935	6,541
繰延税金資産	51,818	53,962
その他	190,204	176,450
貸倒引当金	△23,355	△25,702
投資その他の資産合計	2,838,905	3,106,126
固定資産合計	6,801,536	6,886,881
資産合計	26,231,193	26,909,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,584	891,759
リース債務	33,566	30,931
未払費用	70,632	81,616
未払法人税等	169,475	255,834
前受金	44,980	208,535
賞与引当金	213,930	147,630
役員賞与引当金	2,400	1,849
工事補償等引当金	130,068	145,650
受注損失引当金	—	66,700
その他	317,796	260,808
流動負債合計	1,893,434	2,091,317
固定負債		
リース債務	89,472	81,738
繰延税金負債	258,893	460,855
退職給付引当金	1,108,383	1,066,555
役員退職慰労引当金	26,305	30,803
長期未払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,687,055	1,746,953
負債合計	3,580,489	3,838,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,247,101	18,631,569
自己株式	△84,597	△384,774
株主資本合計	22,067,338	22,151,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,514	904,511
為替換算調整勘定	△2,816	△17,146
その他の包括利益累計額合計	541,698	887,364
少数株主持分	41,667	32,618
純資産合計	22,650,703	23,071,613
負債純資産合計	26,231,193	26,909,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,774,033	8,214,893
売上原価	6,197,842	6,496,435
売上総利益	1,576,191	1,718,458
販売費及び一般管理費		
運賃	123,723	75,045
販売手数料	57,032	110,442
広告宣伝費	13,393	15,731
貸倒引当金繰入額	△411	2,872
役員報酬	111,317	100,854
従業員給料及び手当	463,285	486,286
賞与引当金繰入額	62,849	39,596
役員賞与引当金繰入額	1,350	1,649
福利厚生費	113,796	111,573
退職給付引当金繰入額	56,518	56,182
役員退職慰労引当金繰入額	3,798	4,497
旅費及び交通費	78,315	83,612
賃借料	42,275	48,657
工事補償等引当金繰入額	△31,167	38,196
研究開発費	93,026	100,216
減価償却費	46,599	46,823
その他	237,704	255,291
販売費及び一般管理費合計	1,473,408	1,577,531
営業利益	102,783	140,926
営業外収益		
受取利息	32,520	21,195
受取配当金	39,265	42,977
有価証券評価益	—	8,142
持分法による投資利益	29,651	78,974
為替差益	277,954	495,661
その他	17,077	12,875
営業外収益合計	396,470	659,827
営業外費用		
支払利息	342	424
投資有価証券評価損	20,829	—
自己株式取得費用	—	2,043
その他	33	466
営業外費用合計	21,204	2,934
経常利益	478,048	797,819

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,243	73
関係会社株式評価損	—	3,093
ゴルフ会員権評価損	—	3,850
減損損失	40,902	—
特別損失合計	42,145	7,017
税金等調整前四半期純利益	435,903	790,801
法人税、住民税及び事業税	31,626	263,196
法人税等調整額	118,520	6,124
法人税等合計	150,147	269,320
少数株主損益調整前四半期純利益	285,756	521,480
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,389	△3,226
四半期純利益	282,367	524,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,756	521,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,923	359,996
為替換算調整勘定	13,794	△38,518
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,812	19,566
その他の包括利益合計	△29,940	341,043
四半期包括利益	255,815	862,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,642	870,373
少数株主に係る四半期包括利益	4,173	△7,848

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	114,241千円	51,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	192,902千円	195,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において普通株式435,000株、299,366千円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,069,975	1,493,511	3,251,863	947,846	7,763,196	10,837	7,774,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,069,975	1,493,511	3,251,863	947,846	7,763,196	10,837	7,774,033
セグメント利益 又は損失 (△)	261,158	22,092	△40,997	△146,633	95,620	7,163	102,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント利益 又は損失 (△)	142,775	△20,367	165,250	△153,689	133,969	6,956	140,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円11銭	30円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	282,367	524,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,367	524,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。